

第3回取手市総合計画審議会 議事録

1. 開催日時：令和元年10月11日（金）午後2時～午後4時10分

2. 開催場所：取手市役所 議会棟大会議室

3. 出席者

委員：細谷典男、阿部洋子、岩澤信、櫻井由子、倉持光男、
椎名一夫（副会長）、大谷基道（会長）、三島徹也、鈴木孝典、
山崎俊一、金田冬彦

事務局：政策推進部 南部長
政策推進課 彦坂課長、高中副参事、木野本課長補佐、作田係長、
中川主事

各部部長（代理含む）

ランドブレイン株式会社2名

傍聴者：1名

欠席委員：1名

4. 議事内容

（1）南政策推進部長挨拶（要旨）

部長：計画案については、11月にパブリックコメントを行いたいと考えています。パブリックコメントでいただいた意見をふまえて、再度修正を加えたものを委員の皆様にお示しし、ご議論いただいた上で、計画案を決定したいと考えています。本日は、関係部長も出席していますので、一緒に意見交換ができれば良いと思います。忌憚のないご意見をお願いします。

（2）議事録の公開、委員名簿の取り扱いについて

（前回の第2回審議会の議事録の内容確認について審議会に諮り了承された。また、委員名簿の公表についても了承された。）

（3）主な議論の内容

①「とりで未来創造プラン2020」序論・総論（案）への審議会意見の反映について

て

会 長：本日、傍聴者が1名おられるので、ご了承願いたい。

それでは、議事に入る。前回の審議会において委員から出た「とりで未来創造プラン2020」の序論及び総論部分への意見に対する計画案への反映について、事務局に説明を求める。

事務局：(資料1及び資料2に基づき説明)

事務局：前回、委員より質疑のあった市民意見交換会参加者の属性について報告する。年齢別では、20歳代が4人、30歳代が1人、40歳代が4人、50歳代が1人、60歳代が3人、70歳代以上が12人であった。また性別では、男性が40%、女性が60%の比率であった。

会 長：委員からの意見は基本的に反映させているので、確認いただきたい。45頁下段が見切れているのは、本文を見え消しにしたためか。

事務局：見え消しを施したため、行ズレが生じたものである。修正する。

会 長：意見がないようであるので、本日提示された修正後の案をもって、序論・総論部分については了承とする。

(異議なし)

②「とりで未来創造プラン2020」各論(案)について

会 長：次に、「とりで未来創造プラン2020」各論部分について、事務局より説明を求める。

事務局：(資料3、4及び5に基づき説明)

会 長：11月にパブリックコメントが予定されており、各論部分については、本日の会議で文言修正などを除いた大筋の合意は取り付けた。各部長も出席しているので、気になる部分は積極的に質問願いたい。テーマが3つに分かれているため、テーマ1「活力の創造」から順に取り上げる。テーマ1についての発言を願う。

委 員：資料3の冒頭部分について、表題を「各論」とした上で、いきなりSDGsとの結びつきについての記述となっており、唐突感がある。また、「各論」という表現そのものも機械的に感じる。まず、「各論」についての説明を記し、各論をまとめるにあたって、SDGsも結びつくとした方が分かりやすいと思う。続けて、「魅力ある市街地の形成」として6つの重点事業が並んでいるが、この順番に意味はあるのか。取手駅西口から、桑原地区とストーリー立てを意識して記載した方が良いのではないか。取手駅西口の区画整理事業も再開発事業も「モノ」の整備であるが、ウェルネスプラザ運営事業はそうではない。西口については、周辺住民も参画して、このまちをどうやって運営していくかという取組を、西口エリア全体で

実施したほうが良いと思う。指標 7～11 については、いずれも一般的なものであるが、具体的に何をどうやるか見えてこない。それぞれの指標となる事業について実施計画があると思うが、どこまでの熟度があるか。

会 長：各論部分の全体構成の話が出たので、これについて先に議論したい。まず、各論の冒頭部分について、市民から見ると分かりにくいのではないかと私も思うので、事務局でどのような表記の方法があり得るのか検討願う。次に、SDGs との結びつきについて、なぜ地方自治体の計画に入れるのか、一部違和感もある。その部分が分かりやすく説明できれば良いと思うので、SDGs をなぜここに入れたのかという意図について説明いただきたい。また、重点施策の中の重点事業の掲載順序について、考え方を示してほしい。また、各重点施策を構成する重点事業の中から、なぜこの指標を選択したのか、施策全体を代表しているのかという部分も説明願いたい。

事務局：各論の表題の次に SDGs の話となり、唐突であるという点についてはご指摘の通りだと思う。各論の冒頭部分の表現や、SDGs と地方公共団体との結びつきなどについては加筆する。重点事業の序列、ストーリーについては、事業規模や予算規模などを考慮して並べてあるが、ストーリー的な流れがあったほうが分かりやすく、並べ替えた方が良いということであれば、修正を検討したい。指標の設定については、かねてよりどのレベルに入れるかを検討してきた。現行の計画ではテーマごとに指標を設定しているが、これでは括りが大きいことから、次期計画では重点施策レベルで指標を設定した。重点施策のレベルで設定した意図としては、施策の下に紐付いている事業ごとで設定すると細かくなり過ぎることや、事業については毎年度、重点事業評価を実施することで PDCA サイクルを回すことから、総合計画における指標は重点施策レベルで設定し、各重点施策を代表あるいは象徴するような指標を選定した。

会 長：重点事業評価は、どこで見られるのか。

事務局：市ホームページに掲載しているほか、冊子を公共施設に備えている。

会 長：他の自治体の事例では、目標値を立てる際に、前期の計画での数値も記載している例がある。その方が冊子としては分かりやすい一方、冊子としては長くなる。全部読んでもらえないのではないかという懸念もあり、意見の分かれるところではある。また、予算との兼ね合いもあるが、本編はあまり読まれないものとして、市民にとって分かりやすいパンフレットを別に作成している自治体もある。

事務局：総合計画の概要版も合わせて作成することとしている。概要版についても市民に分かりやすく、伝わりやすいものとしたい。

委 員：市制施行 50 周年と重点施策・重点事業との紐付けが見えない。

事務局：市制施行 50 周年については総論部分に記載している。来年、市制施行

50周年を迎えるが、単発的な50周年イベントだけではなく、今後の50年先、100年先を見据えたまちづくりを目指し、各論の個別事業全てに係るものとして総論部分に記載しているが、表現をどのようにするかについて、再度検討したい。

会 長：視点としての市制施行50周年は、各論にも明記すべきではないか。考慮する視点として、各論にも盛り込む必要があると思う。

事務局：先ほどのSDGsが唐突に出てくるという指摘と合わせて、市制施行50周年という点についても、各論の冒頭部分に記載することとしたい。

会 長：全部に関係することについては、各論の前段で記載願いたい。

委 員：各施策の重点事業の概要を見ると、記載内容と分量について一貫性が無いと思う。

事務局：重点事業の概要の部分は、各担当課で記載したものである。記載に係るルールについて、ある程度統一感を持たせた形で担当課に対して伝えるべきであったと思う。

会 長：各論全体を考えた際に、重点事業に関する記述のレベルを揃えた方が良いと考える。

事務局：各課にお願いした際に、事業の概要や中身が分かるように記述することを要請している。しかし、事業によっては、非常に細かい事業であったり、逆に大きい事業で先が見えず漠然としか書けなかったりするものもある。事業の中身が分かることと、できる限り実績値を書き込むという点で、最低限の統一性は取られているものと考えている。

委 員：会長の意見についてであるが、書き込める情報がある場合は書き込む方向で考えていただきたい。

会 長：事業の概要の執筆レベルについては、文言調整を図りつつ、入れるものがあれば具体的取組を入れると良い。

委 員：各論の中の令和5年度の目標値が低すぎる。積極的に事業を行ったほうが良い。特に都市計画道路整備率については、現状値が65.4%で目標値が65.9%であり、0.5ポイントの増加にとどまっている。

会 長：書きぶりの話については、ある程度、記述レベルを揃える方向で事務局には調整を願いたい。指標の設定や、現状値と目標値との関係について説明願いたい。

事務局：指標の設定については、指標ごとに設定の考え方を記載しているが、概ね最近の数値を把握して、妥当な数値を設定している。都市計画道路については、毎年0.1ポイント程度の伸びであり、今後急激に伸びることは考えられないため、この目標値としている。

会 長：あえて積極的に高い目標値を掲げ、計画期間が終わった段階で、全然達成できないということでは目標ではなくなる。一方で、頑張れば達成できる目標値を立てるという考え方もある。

- 委員：「空き店舗活用補助金」の例では、交付件数がほとんど増えないこととなっており、これでは商店街の活性化には寄与しないのではないかと。もっと積極的に設定しても良いのではないかと。
- 委員：財政力指数などの数値では、他の自治体との比較がなされている。同規模の「ライバル都市」との比較を通じた客観的な指標を立て、競争を意識するようなことはできないかと。
- 事務局：総務省において、人口と産業構造に基づく「類似団体」という自治体の分類を設定している。取手市の類似団体としては、近隣では土浦市や我孫子市が該当している。本編においては類似団体にこだわらず、近隣市を中心に記載している。仮想のライバル都市を設定するとしても、各々の人口構成や税収、政策的に割り振る予算の費目の傾向や規模も違っているため、かえって分かりにくくなってしまう。指標については、現実を見据えた中で、職員の頑張りや工夫で大きくできる部分もあるが、財政面の裏付けが取れないものを市の最上位計画の指標とすることは現実的には難しい。こうした点を踏まえて、各課とも協議しながら、現状で示している数値で提案している。
- 会長：各課において、取手市と社会的、経済的条件が似通ったところを想定しながらどこまでできるかという考えが、指標設定の背景や思想としてあるということではないかと。
- 委員：SDGs と重点施策との紐付けについてであるが、1 の貧困、6 の水・衛生、7 のエネルギー、14 の海洋資源、15 の陸上資源が抜けている。15 などについては、森林の保全も含めた取組を、重点事業に含めても良いのではないかと。
- 事務局：今、お示ししているものは、SDGs を重点施策のレベルで紐づけている。現在、74 項目の重点事業ごとに 17 のゴールのどの項目に紐づくかについての一覧表を作成している。重点事業で 17 のゴールに紐づけば、重点施策についても紐付けることを検討している。
- 委員：SDGs の全てのゴールに合致するように施策を考えるということではなく、これを参考にして、漏れている分野があるかどうかを考えた方が良い。
- 会長：事務局で行っている重点事業レベルでの紐付けの結果によっては、重点施策に紐づくアイコンも若干増えてくるものと思われる。
- 委員：取手駅周辺の賑わいや活性化に向けて、四ツ谷橋の架け替え、歩行者デッキの設置等、回遊性の向上を求めてこれまで施策を進めてきた。今回、東口についてはバリアフリー化だけが掲げられており、これでは回遊性の向上にはつながらない。かねてより要望のある東西自由通路が重点事業に入らなかった理由は何かと。
- 事務局：この計画は、今後 4 年間で取り組む重点事業を掲載したものであり、次期は土地区画整備事業と A 街区に重点的に取り組むこととしたためであ

る。

委員：次期の4年間は自由通路はやらないということか。4年間で全部完成しない事業は総合計画に載せないということか。今回載らないことで、自由通路は重要性のある事業ではなくなったと受け取られかねない。

事務局：やらないということではない。次期計画での重点事業には位置づけないが、取組は継続していく。

会長：それぞれの意見があると思うので、事務局において検討願う。

委員：桑原地区の活力創造拠点整備推進事業についてであるが、新たなものを作ればひずみや懸念が出る。桑原地区に大型商業施設ができれば、例えば青柳で頑張っている商店等にも影響が生じる。計画推進に当たり、それらに対する配慮はなされているのか。

事務局：内容的には基本計画の各論には、今後取り組むべき重点事業を掲載しているものである。掲げた個々の事業から、このような影響が生じる可能性があるというように広げていくものではない。

委員：農業の担い手育成については、地産地消と雇用促進のどちらに含まれるのか。

事務局：農業の担い手育成については、展開方針に明記しており、両方に関係する。

委員：市の努力もあり待機児童は減っている。しかし、取手市には児童館が無い。小学校に上がってから、親の仕事の終わりを待つ場が取手市には少ない。空き教室の活用等により拡充してほしい。また、集団の輪から外れてしまう発達障害児も増えている。特別支援学級の増設を望む。

事務局：放課後子どもクラブ並びに子ども教室として、就労支援と子どもの居場所づくりのため、2種類設けている。利用者増が続いており、放課後子どもクラブを重点事業として取り組む。特別支援学級については、学校教育の充実に含まれる。特別に支援を要する児童の増加傾向は教育委員会でも把握しており、教室定員を超過すれば拡充する。一方でインクルーシブ教育の推進も図っており、できることは健常児と一緒に取り組むことと合わせて対応する。

委員：今の説明に補足すると、特別支援学級は各学校で多くなっている。取手東小学校では15クラスと別に8クラス用意されている。藤代中学校では全12クラスに加えて8クラスある。

委員：スポーツ振興事業について、チャレンジデーの取組継続もあると思うが、文言を入れた方が良いのではないか。また、指標として市主催のスポーツ大会への参加者数が挙げられているが、取手市はスポーツ振興計画を策定していない。「1市民・1スポーツ」を掲げているのであれば、スポーツ振興計画の策定も考えてはどうか。

会長：可能な範囲で文言として含めるかどうかについて、事務局と担当課とで

検討願う。

委員：児童館の開設については私も必要だと思う。計画に出てこないというのはいかがなものか。図書館だけというわけにもいかず、放課後子どもクラブ、放課後子ども教室もそれぞれ役割が違う。関連する部署で準備に向けた努力をしていくという形で盛り込むことも考えてはいかがか。

事務局：児童館については、ハードとシステムとを含めた整備となるが、総合計画に書き得るレベルでの検討は行っていないため、書き込めない。

会長：意見として担当課に持ち帰り願い、検討いただくこととする。

委員：障害児支援について、取手市においては、障害を持ったお子さんへの体系的な支援を県に先駆けて行っている。計画案には、学校教育の充実として保幼小中連携事業は記載しているが、障害児発達支援センターも含めて、支援センターから各学校にまでつながる流れが既存事業としてできているので、その点も含めてほしい。

事務局：重点施策の展開方針の補足として加筆を検討する。

委員：家の中だと防災無線が聞こえない。防災ラジオの配備には大いに期待している。もっと消防団や自主防災組織の活動を積極的に行ってほしい。

会長：事務局にて、担当課に今回の議論を伝えてほしい。

委員：地域改善事業についてであるが、当該事業は既にほぼ目的を達しているのではないか。

事務局：この点については、長年にわたり重点事業として取り組んできている。しかし、世の中から完全に解消されるまでには至っていないため、行政の役割として引き続き進めていきたい。

委員：男女共同参画事業や平和推進事業と同列の重点事業として位置づけるべきなのか。

会長：行政としては、普遍的な継続事業であるという趣旨だと思う。委員の意見は様々かと思うが、重点事業に含めることで、市の姿勢を示すという意味合いもあると思う。

委員：人権問題は根深く、当該問題だけではなく、ジェンダー等、様々な課題も出てきている。取手市へ転入してきても相談できる窓口が無いと思う。悩みに寄り添う取手市であってほしいので、重点事業とした方が良い。

会長：人権問題については、市の姿勢を示す必要があると思う。また、誰一人取り残さないという社会的包摂を掲げているSDGsの理念を前面に打ち出しているところとの整合性を図る必要がある。重点事業のどこかに入れ込む必要があると思う。

副会長：対外的に何らかの形で残しておく必要があると考える。他の項目として入れ込むことは可能か。

会長：当該内容を他の項目に入れ込めるかどうか、事務局において検討願う。パブリックコメントでの反応も考えなければならない。

事務局：差別の解消を図る意味で、完全解消になっていれば、重点事業から外すことも考えられるが、そのような状況に至っていないものと認識している。現行計画まで継続して市の姿勢として取り組んできたところであるので、重点事業の1つとして、このまま残したい。

会 長：事務局としては重点施策として残しておきたいという意向であるので、このまま残すという形で良いか。

(異議なし)

会 長：当該部分も含めて、各論部分の全体像として、了承いただいたものとする。なお、本日の議論で出された意見をふまえた上で、細かい文言の修正など、審議会としては、もう一度各論部分を議論する場を設けることでよいか。

(異議なし)

会 長：パブリックコメントの実施と並行して、再度、各論部分について検討し、各論の詳細を詰める機会を設ける。

③市民意識調査の集計結果について

事務局：(資料6に基づき説明)

会 長：次回、書きぶり等について議論する際の参考として活用願う。

④「とりで未来創造プラン2020」(案)のパブリックコメントの実施について

事務局：市の要綱に基づき、11月1日から1か月間の日程で実施する。今回の審議内容を踏まえて修正を施した各論部分と、既に了承いただいた序論・総論部分とを合わせた計画案の全体がパブリックコメントの対象となる。

5. 次回日程等

事務局：パブリックコメントに付する計画案については、実施前に委員へ提示するので、確認願いたい。次回の審議会の日程について、ご決定いただきたい。

会 長：事務局案はいかがか。

事務局：11月8日の午後でいかがか。

(異議なし)

事務局：次回の審議会は、11月8日の金曜日の午後2時より、議会棟執行部控室にて開催する。

以 上